

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年12月21日
(第23期) 至 昭和59年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月19日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅 本 数 正
役職氏名 社 長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目16番28号 電話番号 広島 082 (291) 2285(代表)

連絡者 常務取締役 立 川 真 昭
業務本部長

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

広島証券取引所

広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共43枚)

証券コード **6320**

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
13	※ 営業の状況
18	※ 設備の状況
20	※ 経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
24	損益計算書
27	利益金処分計算書
31	付属明細書
37	主な資産・負債及び収支の内容
42	資金繰状況
42	資金繰実績
43	今後の資金計画
43	その他
44	※ 親会社及び子会社に関する事項
44	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和18年11月1日

(注) 昭和54年12月21日に株式の額面変更を目的とした合併を行いましたので、設立年月日は形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(合併会社)のものによって示しております。

なお、実質上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(被合併会社)の設立年月日は昭和37年6月21日であります。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月21日	82,000 冊	492,000 冊	無償株主割当(1:0.2) 1,640,000株
昭和58年 2月 1日	49,200	541,200	無償株主割当(1:0.1) 984,000株
昭和59年 6月21日	792,000	1,333,200	一般募集 2,000,000株 発行価格 792円 資本組入額 896円

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
26,400,000株	12,824,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	12,824,000株	広島証券取引所	

(注) 1. 昭和60年2月1日付をもって券面額を超えて資本に組み入れられた部分の一部128,240千円につき、商法第238条ノ2の規定に基づき、2,564,800株の無償新株式を発行し、発行済株式総数は15,388,800株となりました。

2. 昭和60年3月18日開催の定時株主総会の決議による定款の一部変更により、会社が発行する株式の総数は、60,000千株となりました。

4. 株 式 の 状 況

(4) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等(うち個人)	個 人 の 他	計	
株 主 数	- 人	20	6	46	1 (-)	665	738	
所有株式数	- 単位	4,657	120	384	2 (-)	7,471	12,634	190,000株
割 合	- %	36.86	0.95	3.04	0.02 (-)	59.13	100	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								計	単位未満株式の状況
	1,000 単 位 上	500 単 位 上	100 単 位 上	50 単 位 上	10 単 位 上	5 単 位 上	1 単 位 上			
株主数	2人	3	19	14	66	68	566	738		
割合	0.27%	0.41	2.58	1.90	8.94	9.21	76.69	100		
所有株式数	2,678 単位	1,858	4,618	999	1,228	426	827	12,634	190,000株	
割合	21.20%	14.71	36.55	7.91	9.72	3.37	6.54	100		

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅本敏美	広島市中区江波西二丁目33-31	1,339千株	10.44%
浅本数正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,339	10.44
新ダイワ従業員持株会	広島市中区江波南二丁目16-28	800	6.25
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	529	4.13
(株)広島相互銀行	広島市中区胡町1-24	529	4.13
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	446	3.48
(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	443	3.46
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	409	3.19
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	347	2.71
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	341	2.66
計		6,522	50.89

5. 1株当たり配当等の推移

回数	第21期	回数	第22期	第23期
決算年月	昭和57年12月	決算年月	昭和58年12月	昭和59年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	27.61円	20.75
1株当たり当期損益	13.08円	1株当たり純資産額	265.35円	358.33
1株当たり純資産額	271.86円	配当性向	27.45%	41.82
配当性向	57.34%			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第21期		第22期		第23期	
	決算年月	昭和57年12月		昭和58年12月		昭和59年12月	
最高	最高	530 □ 460		760		1,660 □ 1,380	
	最低	500 □ 450		439		700 □ 1,330	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	1,350 ^円	1,500	1,470	1,410	1,660	1,650 □ 1,380
	最低	1,110 ^円	1,310	1,290	1,370	1,350	1,600 □ 1,330
	売買高	1,154 ^{千株}	1,131	118	40	577	171

- (注) 1. 株価及び売買高は、広島証券取引所におけるものでありますが、月別の期間は暦日によるものであります。
 2. □印は、無償増資に伴う権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数 千株
取締役会長	浅本 敏美 (大正6年5月24日生) 広島市中区江波西二丁目 33-31	昭和10年3月 広島市工業専修学校修業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社代表取締役社長就任 昭和38年1月 浅本精機製作所を㈱浅本精機に組織変更し代表取締役就任 昭和40年7月 当社取締役会長就任(現)	1,606
取締役社長 (代表取締役)	浅本 数正 (大正10年4月1日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 ㈱浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長就任(現)	1,606
取締役副社長 (総務本部長)	上野 憲昭 (大正9年3月17日生) 広島市安芸区中野 七丁目5-26	昭和12年3月 広島市立商業学校卒業 昭和12年4月 広島国税局管内税務署勤務 昭和38年2月 ㈱浅本精機入社経理部長就任 昭和44年6月 当社常務取締役就任財務担当 昭和48年5月 税理士登録 昭和53年3月 当社専務取締役就任 昭和58年3月 当社取締役副社長就任(現) 昭和60年1月 総務本部長(現)	106
専務取締役 (製造本部長)	横谷 厚 (大正15年10月2日生) 広島市安佐北区可部町 大字大毛寺964-22	昭和16年3月 広島県高野山高等小学校卒業 昭和38年1月 ㈱浅本精機工場長就任 昭和44年6月 当社取締役就任製造部長 昭和49年1月 製造本部長(現) 昭和51年3月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 当社専務取締役就任(現) 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現)	120
常務取締役 (業務本部長)	立川 真昭 (昭和3年6月1日生) 広島市安佐南区 上安四丁目27-11	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和50年6月 当社企画室長 昭和52年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 業務部長(現) 昭和56年3月 当社常務取締役就任(現) 昭和56年4月 業務本部長(現)	53
常務取締役 (営業本部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生) 広島市東区光町一丁目 11-24	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車㈱(現、小松ゼノア㈱)入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 営業管理部長(現) 昭和56年3月 当社常務取締役就任(現) 昭和56年4月 営業本部長(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役副社長就任(現)	47
常務取締役 (コストコントロール 部 長)	青井 信昭 (昭和3年10月9日生) 広島県佐伯郡五日市町 三宅362	昭和27年4月 明治大学商学部卒業 昭和47年5月 広島市信用組合理事就任 昭和57年5月 協立エンジニアリング㈱専務取締役就任 昭和57年6月 当社監査部長 昭和57年10月 社長室長 昭和58年3月 当社常務取締役就任(現) 昭和58年3月 総務本部長 昭和60年1月 コストコントロール部長(現)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数 千株
取締役 (営業本部副本部長) (兼第二営業部長)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生) 広島市中区江波西二丁目 33-31	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和48年1月 大阪支店営業課長代理 昭和52年12月 第一営業部長兼貿易部長 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 当社取締役就任(現) 昭和58年3月 営業本部副本部長(現) 昭和59年4月 第二営業部長(現)	319
取締役 (製造本部副本部長) (兼製造管理部長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和48年7月 デッサ社(米国)出向 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 当社取締役就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長(現) 昭和58年3月 製造管理部長(現) 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現)	283
取締役 (桂工場長)	森本 勝良 (昭和12年9月2日生) 広島市安佐南区沼田町伴 700-115	昭和28年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和28年4月 浅本精機製作所入社 昭和44年6月 当社取締役就任(現) 昭和48年11月 桂工場長(現)	104
取締役 (吉田工場長)	浅本 源 (昭和10年3月26日生) 広島市中区江波東二丁目 8-13	昭和25年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和30年2月 浅本精機製作所入社 昭和44年6月 当社取締役就任(現) 昭和50年3月 吉田工場長(現)	104
取締役 (財務部長)	姫宮 清見 (昭和7年10月10日生) 広島県安芸郡坂町 3370-1	昭和26年3月 広島県立広島商業高校卒業 昭和32年5月 大和電機㈱入社 昭和37年6月 当社取締役就任(現) 昭和54年4月 財務部長(現)	78
取締役 (開発第一部長) (兼生産技術部長)	森本 博之 (昭和16年6月7日生) 広島市安佐南区沼田町伴 700-113	昭和32年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和32年3月 浅本精機製作所入社 昭和48年1月 当社生産技術課長 昭和52年12月 生産技術部長 昭和55年3月 技術部長 昭和56年3月 当社取締役就任(現) 昭和58年3月 開発第一部長(現) 昭和58年3月 生産技術部長(現)	41
取締役 (第一営業部長)	谷口 繁昭 (昭和16年12月8日生) 大阪市浪速区 桜川四丁目11-16	昭和35年3月 東京教育学院(通信教育)卒業 昭和35年3月 日魯漁業㈱入社 昭和37年10月 当社入社 昭和44年8月 名古屋出張所長 昭和48年6月 大阪営業所長 昭和52年12月 第二営業部長 昭和56年3月 当社取締役就任(現) 昭和59年4月 第一営業部長(現)	50

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京技術研究所) 所長	岡田 義正 (昭和9年6月1日生) 東京都八王子市小比企町 3092-5	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所所長(現) 昭和56年3月 当社取締役就任(現)	千株 7
取締役 (東京技術研究所) 副所長	船越 弘一 (昭和10年7月14日生) 東京都東大和市高木 三丁目354	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 (株)日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所副所長(現) 昭和56年3月 当社取締役就任(現)	7
常勤監査役	清水 五郎 (大正10年1月30日生) 広島県佐伯郡五日市町 楽々園五丁目2-14	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 当社常任監査役就任 昭和57年3月 当社常勤監査役就任(現)	8
監査役	西本 秋男 (大正14年12月1日生) 広島市西区大宮一丁目 24-3	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠铸造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠铸造(株)代表取締役就任 昭和56年2月 同社代表取締役退任	99
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生) 東広島市西条栄町4-1	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 当社監査役就任(現)	6
計	19名		4,655

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	132 ^人	435	567	104	108	212	236	543	779
平均年齢	36.1 ^歳	31.4	32.5	43.9	27.4	35.5	39.6	30.6	33.3
平均勤続年数	8.7 ^年	6.7	7.2	7.0	3.5	5.2	8.0	6.1	6.7
平均給与月額	249,585 ^円	243,829	245,169	142,285	137,435	139,814	202,152	222,894	216,610

(注) 平均給与月額は、昭和59年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全日本労働総同盟広島地方同盟及び全国金属産業労働組合同盟に加盟しております。労使関係は、結成以来円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

昭和59年12月20日現在の組合員数は男子328人、女子158人、計486人であります。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

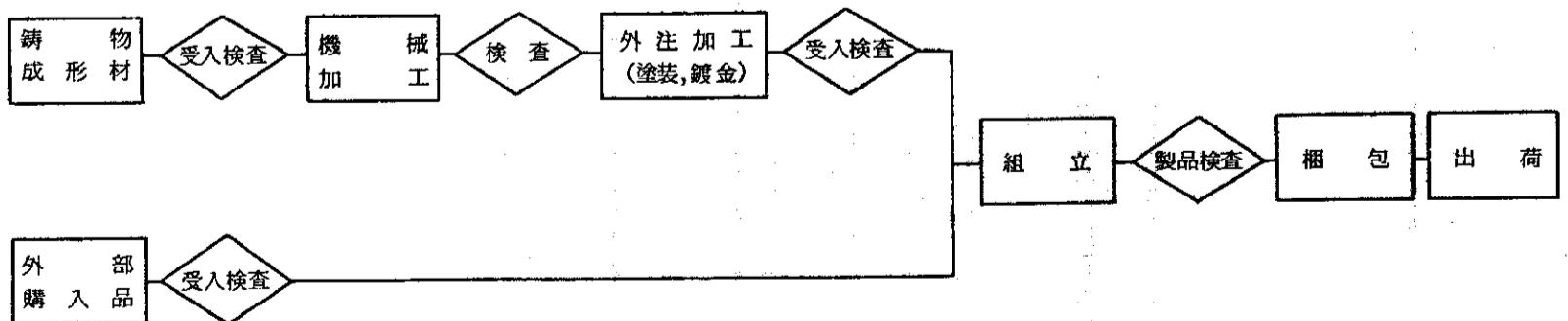
(2) 事業の内容

a. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第22期、第23期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

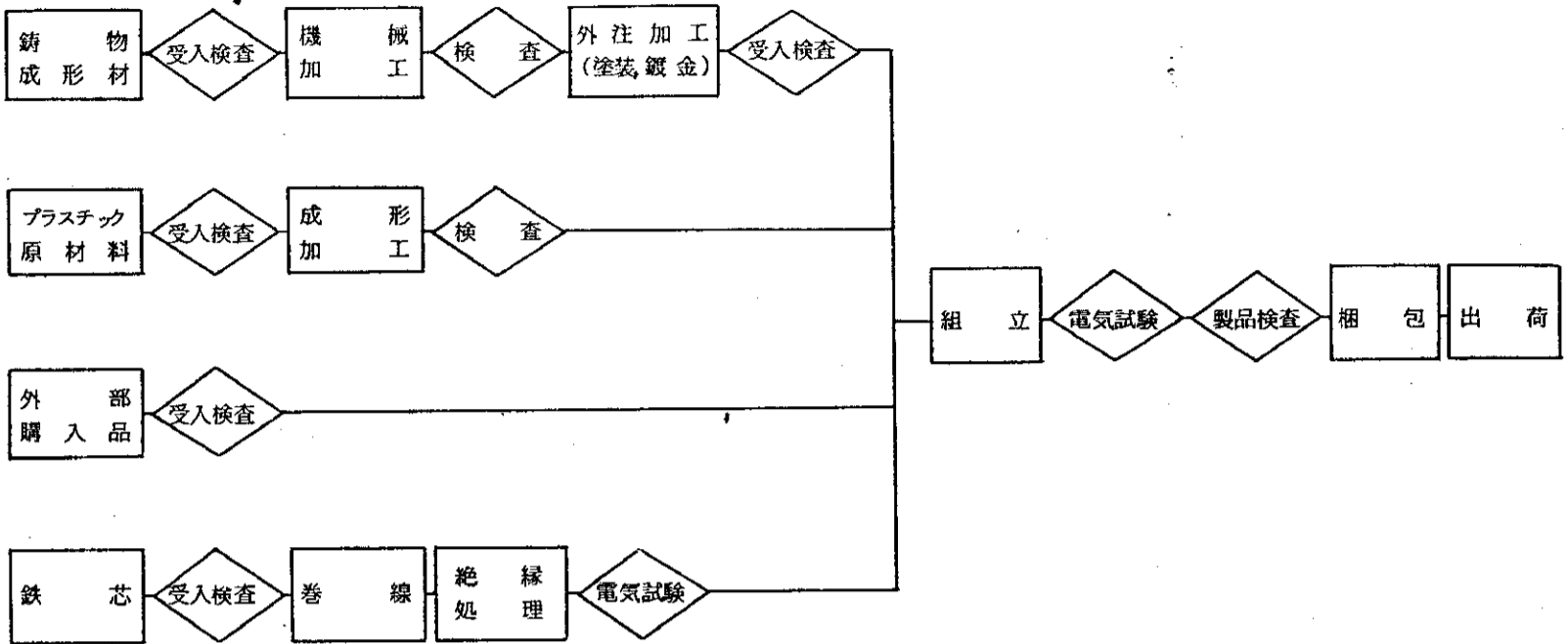
区 分	製品及び商品名	第22期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)	第23期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー, 刈払機	39.9 %	45.8 %
製材・木工用機械	電動チェーンソー, デッキソー, 電気丸鋸, 電気サンダー, 丸鋸モーター	13.1	10.1
建設・土木 鉄工用機械	切断機, 発電機, 溶接機 バンドソー, エンジンカッター	28.2	24.6
そ の 他	ポンプ, ウィンチ, ソーチェン, 輸出用船外機, 部品等	18.8	19.5
合 計		100.0	100.0

b. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

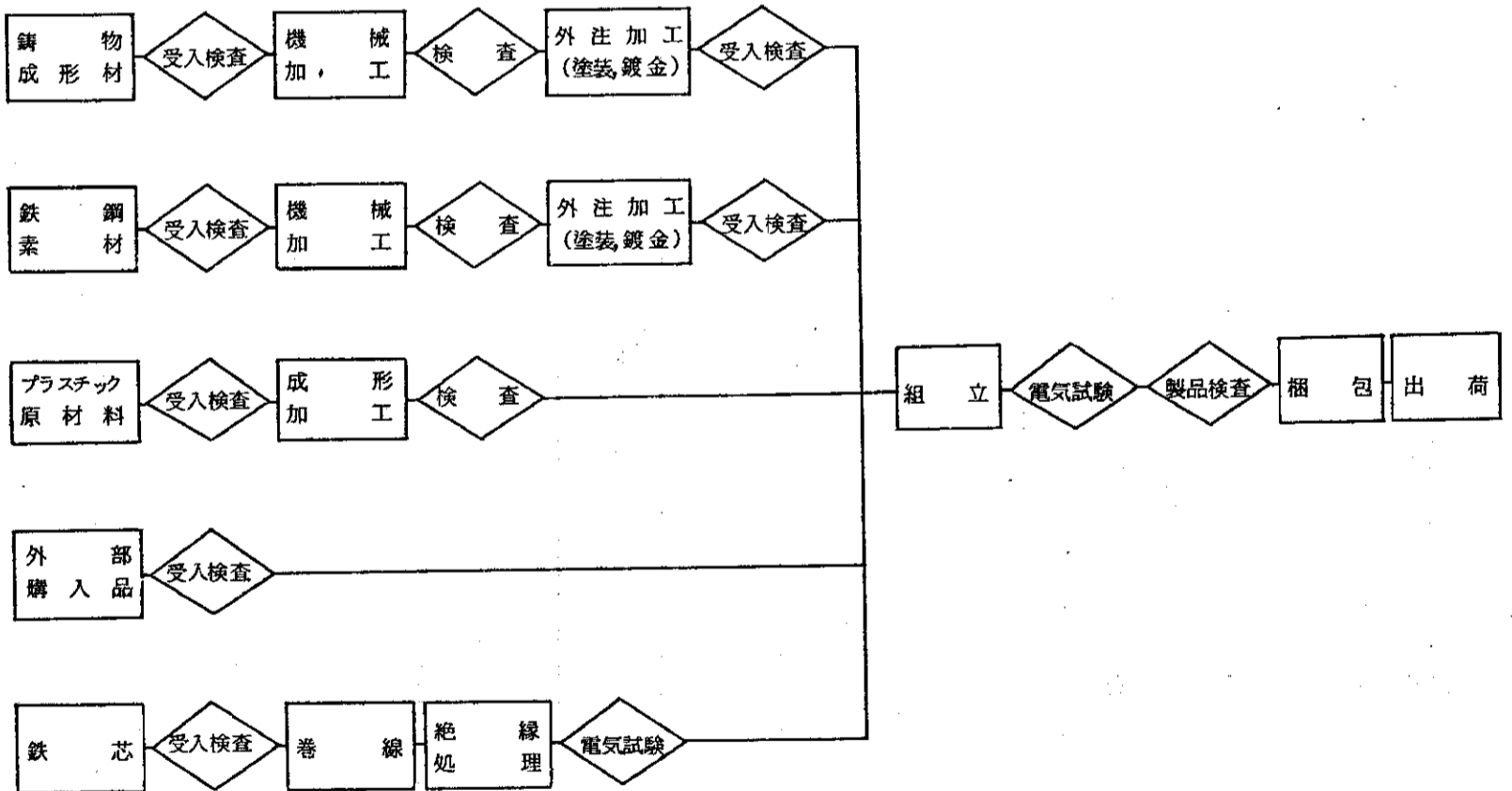
(a) エンジンチェーンソー・刈払機



(b) 電動センサー・切断機



(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3. 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、対米輸出と設備投資が当初の予想より伸びて景気の拡大に貢献した反面、個人消費は依然として盛り上がりを欠いており、全体として外需主導型の景気回復となりました。

このような情勢下において、当社は内外の景気動向に注視しつつ、新製品の開発、販路の拡充等、従来にもまして積極的な経営活動を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は、国内においては微増に留まりましたが、輸出において本年2月よりフランス向けの大型商談による出荷等を開始したことなどにより、売上高は169億45百万円となり前期に比べ17.5%上回ることができました。

利益面においては、全社挙げての合理化、経費節減等の経営努力により、経常利益は6億85百万円（前期比10.6%増）となりましたが、税引後利益は、法人税率の引き上げなどにより2億45百万円（前期比17.0%減）となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

期別 区分	第 22 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)
農・林業用機械	6,063,766	8,154,372
製材・木工用機械	1,755,165	1,691,020
建設・土木 鉄工用機械	3,682,378	3,494,723
その他	511,611	627,066
合計	12,012,920	13,967,181

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

期別 区分	第 2 2 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)			第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		
	合計	月平均	達成率	合計	月平均	達成率
農・林業用機械	7,217,727	601,477	119.0%	7,771,299	647,608	95.3%
製材・木工用機械	1,799,440	149,953	102.5	1,666,594	138,883	98.6
建設・土木 鉄工用機械	3,454,619	287,885	93.8	3,357,807	279,817	96.1
その他	619,227	51,603	121.0	982,079	81,840	156.6
合計	13,091,013	1,090,918	109.0	13,777,779	1,148,148	98.6

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

(2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は、第22期2.6%(254,676千円)、第23期2.5%(282,249千円)であります。

(3) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の消費量等

期別 品目	単位	第 2 2 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)				第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	856	13,883	14,198	541	12,270	12,303	508
アルミ合金	kg	38,562	857,102	849,506	46,158	918,594	912,358	52,394
鉄芯	kg	35,106	557,509	555,183	37,432	514,836	530,003	21,765
刃物(ソーチェン)	m	68,015	311,158	274,001	105,172	355,418	339,093	121,497
電線	kg	21,767	112,435	105,358	28,844	90,310	91,394	27,760

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 2 2 期				第 2 3 期			
		昭和58年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和59年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	47,100	46,700	46,700	46,700	44,700	44,700	44,700	44,700
アルミ合金 モーターケース(EW302)	kg	1,144	1,144	1,201	1,237	1,251	1,251	1,251	1,251
鉄 コア-75L(L80C) 芯	kg	420	420	420	420	420	420	420	420
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP-76X	m	907	957	1,000	964	1,007	1,046	1,025	1,037
電 線 1-AIW 0.75 mm	kg	840	845	845	775	780	735	735	735

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 2 2 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)		第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	
		合計	月平均	合計	月平均
製材・木工用機械		2,345,3	1,955	2,470,1	2,059
建設・土木・鉄工用機械		7,691,66	6,409,7	6,755,88	5,629,9
その他		1,585,371	1,321,14	1,582,165	1,318,47
合計		2,377,990	1,981,66	2,282,454	1,902,05

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

昭和59年12月21日以降6か月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	(自 昭和59年12月21日 至 昭和60年3月20日)		(自 昭和60年3月21日 至 昭和60年6月20日)		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
農・林業用機械		3,034,783	1,011,594	1,632,177	544,059	4,666,960	777,827
製材・木工用機械		412,806	137,602	386,925	128,975	799,731	133,288
建設・土木・鉄工用機械		786,347	262,116	949,224	316,408	1,735,571	289,262
その他		228,811	76,270	297,659	99,220	526,470	87,745
合計		4,462,747	1,487,582	3,265,985	1,088,662	7,728,732	1,288,122

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

6. 今後6か月の商品仕入計画

昭和59年12月21日以降6か月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年 3月20日)		(自 昭和60年 3月21日 至 昭和60年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
製材・木工用機械	4,940	1,647	6,370	2,123	11,310	1,885
建設・土木・鉄工用機械	171,391	57,130	208,005	69,335	379,396	63,233
そ の 他	304,977	101,659	349,831	116,610	654,808	109,134
計	481,308	160,436	564,206	188,068	1,045,514	174,252

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

7. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社製品は、国内38か所の営業所、出張所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約3,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC. の外約50社の内外商社及び現地ディーラを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

期 別 区 分	第 22 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)					第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構 成 比	合 計		月 平 均		構 成 比
	台 数	金 額	台 数	金 額		台 数	金 額	台 数	金 額	
農・林業用機械	209,234	5,750,734	17,436	479,228	39.9%	282,577	7,763,940	23,548	646,995	45.8%
製材・木工用機械	191,713	1,882,194	15,976	156,849	13.1	170,383	1,705,109	14,199	142,092	10.1
建設・土木鉄工用機械	74,624	4,071,633	6,219	339,303	28.2	81,822	4,173,280	6,819	347,773	24.6
そ の 他	—	2,715,595	—	226,300	18.8	—	3,308,090	—	275,258	19.5
合 計	—	14,420,156	—	1,201,680	100.0	—	16,945,419	—	1,412,118	100.0

証券コード 6320

上記販売実績のうち、輸出販売高は、第22期4,672,653千円で売上高の32.4%、第23期6,747,158千円で売上高の39.8%であります。

第22期、第23期の輸出販売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸出販売高

(単位：千円)

期別	区分	農・林業用機械	製材・木工用機械	建設・土木鉄工用機械	その他	合計
第22期	(自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)	2,488,943	889,344	614,161	680,205	4,672,653
第23期	(自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	4,367,365	770,739	625,632	983,422	6,747,158

b. 地域別比率

期別	地域	東南アジア	中近東	南アメリカ	北アメリカ	欧州	太平洋州	アフリカ	合計
第22期	(自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)	7.0%	4.4	52.9	33.3	1.5	0.9	100.0	
第23期	(自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	5.8%	2.4	36.2	49.2	5.0	1.4	100.0	

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近2事業年度の主要製品の小売価格の推移は次のとおりであります。

(単位：円)

品目	期別	第22期				第23期			
		昭和58年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和59年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジンチェーンソー E350AV-14		82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
刈払機 R20L-P		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
電動チェーンソー A104S		20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
切断機 L120S(L80P)		34,700	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
発電機 EG2200		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
溶接機 EGW141M		410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
水中ポンプ SP101		16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500

(注) 切断機L120S型はL80P型の後継改良機種であり、第22期3月20日迄の価格はL80P型の価格であります。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 額 の 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額								
生 産 設 備	吉 田 工 場 (量 産 機 組 立)	(19,030.41) 19,030.41	-	12,248.45	443,836	1,794	103,049	6,205	50,738	116,814	722,436	143
	桂 工 場 (部 品 機 械 加 工)	17,684.95	81,852	7,744.11	204,881	6,386	607,085	4,293	40,416	-	944,913	146
	芸 北 工 場 (発 電 ・ 溶 接 機 部 門)	19,544.15	52,248	3,639.21	257,070	15,705	46,978	1,980	9,383	-	383,364	43
	千 代 田 工 場 ・ 中 央 研 究 所	118,946.68	411,118	(建 設 中)		-	-	-	-	110,000	521,118	-
そ の 他 の 設 備	本 社 ・ 広 島 営 業 所	3,097.37	141,279	6,268.17	371,091	9,424	72,363	15,971	174,607	184,236	968,971	215
	東 京 技 術 研 究 所	1,487.00	98,771	1,607.50	159,533	-	3,842	1,557	11,546	-	275,249	31
	高 松 営 業 所	656.71	26,964	466.56	12,366	-	-	1,225	124	-	40,679	5
	福 岡 営 業 所	1,389.65	129,120	976.27	76,394	558	-	3,040	91	-	209,203	8
	鹿 児 島 営 業 所	1,322.33	127,500	562.87	47,451	-	-	2,127	39	-	177,117	7
	大 阪 営 業 所	255.15	13,775	375.94	42,763	-	-	2,381	246	-	59,165	13
	名 古 屋 営 業 所	413.55	22,883	590.43	27,549	-	-	1,645	232	-	52,309	6
	静 岡 営 業 所	-	-	(246.45) 246.45	62	-	-	2,330	36	-	2,428	6
	東 京 営 業 所	408.00	34,320	495.38	60,071	855	-	2,225	419	-	97,890	9
	宇 都 宮 営 業 所	-	-	(211.00) 211.00	-	-	-	2,751	58	-	2,809	5
	仙 台 営 業 所	823.40	16,411	298.24	4,222	-	-	3,094	32	-	23,759	8
	札 幌 営 業 所	661.16	51,500	446.22	39,321	-	-	1,145	216	-	92,182	8
	出 張 所 ・ そ の 他	32,834.36	655,952	(2,632.52) 6,564.07	169,661	-	-	41,108	199,760	-	1,066,481	126
合 計	(19,030.41) 218,553.87	1,863,693	(3,089.97) 42,740.87	4,916,271	34,722	833,317	93,077	487,943	411,050	5,640,073	779	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 吉田工場の土地19,030.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にあります。同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。
 所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する昭和65年10月以降となる見込みであります。
 4. 「出張所・その他」は次のとおりであります。
 出張所
 岡山、松山、熊本、小倉、宮崎、姫路、岐阜、金沢、大宮、前橋、新宿、多摩、横浜、長野、新潟、郡山、盛岡
 事務所・駐在所
 防府、徳島、高知、諫早、大分、京都、和歌山、津、土浦、旭川、駐在所4か所

(2) 生 産 品 目

吉田工場は、チェーンソー、刈払機及び切断機等の組立が主であり、桂工場は部品機械加工が主であります。
 芸北工場は、発電機、溶接機の組立が主であります。

(3) 機械設備の内訳

種 別	事業所						合 計
	本社工場	桂工場	吉田工場	芸北工場	東京技術研究所		
金属工作機械設備	数値制御旋盤	台	(7) 17	台	台	台	(7) 17
	フライス盤	(2) 5	8	1		1	(2) 15
	普通高速旋盤	2	7	1	1	3	14
	多軸ボール盤		34			1	35
	研削盤	(1) 4	(3) 22	1		2	(4) 29
	ホブ盤		(5) 19				(5) 19
	その他	(1) 2	34	6		3	(1) 45
金属加工設備	巻線機		16		12		28
	溶接機		3	8		1	12
	プレス	3	1	12	8		24
	その他	3	6	14			23
検査仕上設備	巻線試験機		5		6		11
	ワニス合浸装置		(1) 3				(1) 3
	動釣合試験機		5				5
	エンジン試験機			(2) 5			(2) 5
その他の設備	自動梱包機	1	1	11	3		16
	絶縁紙挿入機		14				14
	射出成形機			(1) 3			(1) 3
	その他	(4) 36	(4) 100	84	28	3	(8) 251
合 計	(8) 56	(20) 295	(3) 146	58	14	(31) 569	

(注) ()内の数字はリース台数を内書きで示しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	内 容	予算金額	既支払額	今後所要額	着手年月	完成予定年月	摘 要
千代田工場 (中央研究所) (新設)	建 物	2,120,000	110,000	2,010,000	59. 9	60. 5	エンジン機器生産工場 及び技術研究所
千代田工場 (新設)	機械及び装置	1,205,805	-	1,205,805	60. 6	60. 12	物流関係、運転検査、 梱包、組立等のシステム
仙台営業所 (新設)	建 物	95,000	-	95,000	60. 4	60. 4	新築移転
大宮出張所 (新設)	建 物	142,000	-	142,000	60. 4	60. 4	新築移転
桂工場 (増設)	機械及び装置	284,280	-	284,280	60. 3	60. 9	エンジン、電動機器生 産設備の省力化
吉田工場 (増設)	機械及び装置	57,700	-	57,700	60. 1	60. 12	エンジン、電動機器生 産設備の省力化
合 計		3,904,785	110,000	3,794,785			

(注) 1. 資金調達方法：上記設備計画に要する所要資金については、借入金をもって充当する予定であります。
2. 上記設備計画の完成後における生産能力は現在に比して約20%増加する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼす程度の重要なものではありません。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（昭和58年12月21日から昭和59年12月20日まで）の財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

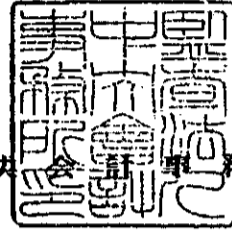
監 査 報 告 書

昭和60年3月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 敦 正 殿

監査法人 中央会計事務所



代表社員
関与社員

公認会計士

青山 正



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田卓三



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和58年12月21日から昭和59年12月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和59年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (昭和58年12月20日現在)		第 2 3 期 (昭和59年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金(注1)	2,129,707		2,521,405		
2. 受取手形	1,438,920		714,288		
3. 売掛金(注1)	1,355,098		1,453,058		
4. 関係会社売掛金(注1)	757,201		861,796		
5. 有価証券(注2)	421,626		404,423		
6. 商 品	469,495		430,984		
7. 製 品	1,971,218		2,232,926		
8. 半 製 品	4,521		3,108		
9. 原 材 料	656,833		877,238		
10. 仕 掛 品	364,941		485,839		
11. 貯 蔵 品	48,019		119,573		
12. 前 渡 金	18,000		13,000		
13. 前 払 費 用	81,788		70,232		
14. そ の 他	114,193		270,609		
15. 貸倒引当金	△ 60,800		△ 90,000		
流動資産合計	9,770,760	62.5	10,368,479	58.0	597,719
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注2)					
1. 建 物	1,884,105		1,916,271		
2. 構 築 物	31,165		34,722		
3. 機 械 及 び 装 置	764,408		833,317		
4. 車 両 運 搬 具	81,982		93,077		
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	341,147		487,943		
6. 土 地	1,401,391		1,863,693		
7. 建設仮勘定	215,013		411,050		
有形固定資産合計	4,719,211	30.2	5,640,073	31.5	920,862
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	13,876		15,167		
2. 施設利用権	548		625		
無形固定資産合計	14,424	0.1	15,792	0.1	1,368
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券(注2)	380,653		843,208		
2. 関係会社株式(注1)	145,172		259,414		
3. 出 資 金	32,160		32,360		
4. 長期貸付金	-		23,900		
5. 従業員に対する 長期貸付金	19,550		18,397		
6. 関係会社長期貸付金(注1)	347,844		438,414		
7. 長期前払費用	10,319		5,573		
8. 保険積立金	111,339		140,408		
9. そ の 他	82,715		95,521		
10. 貸倒引当金	△ 3,700		△ 4,900		
投資その他の計	1,126,052	7.2	1,852,295	10.4	726,243
固定資産合計	5,859,687	37.5	7,508,160	42.0	1,648,473
資 産 合 計	15,630,447	100.0	17,876,639	100.0	2,246,192

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (昭和58年12月20日現在)		第 2 3 期 (昭和59年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形(注1)	3,698,221		4,148,022		
2. 買掛金	733,179		1,036,848		
3. 短期借入金(注1)	4,503,992		4,006,163		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	477,234		456,793		
5. 未払金	334,844		418,627		
6. 未払法人税等	230,859		249,471		
7. 未払事業税等	61,690		59,761		
8. 未払費用	314,948		358,483		
9. 前受金	63,496		109,158		
10. 預り金	50,024		47,706		
11. 設備支払手形	158,572		52,597		
流動負債合計	10,627,059	68.0	10,943,629	61.2	316,570
II 固定負債					
1. 社債	500,000		500,000		
2. 長期借入金	1,631,293		1,837,780		
固定負債合計	2,131,293	13.6	2,337,780	13.1	206,487
負債合計	12,758,352	81.6	13,281,409	74.3	523,057
(資本の部)					
I 資本金(注3)	541,200	3.5	1,333,200	7.4	792,000
II 資本準備金	938,749	6.0	1,730,749	9.7	792,000
III 利益準備金	60,050	0.4	68,250	0.4	8,200
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 退職手当積立金	120,000		120,000		
(2) 海外市場開拓準備金	42,860		32,080		
(3) 特別償却準備金	154,001		165,184		
(4) 圧縮記帳積立金	-		23,526		
(5) 別途積立金	500,000		500,000		
2. 当期末処分利益金					
その他の剰余金合計	515,235		622,241		
資本合計	1,332,096	8.5	1,463,031	8.2	130,935
負債資本合計	2,872,095	18.4	4,595,230	25.7	1,723,135
	15,680,447	100.0	17,876,639	100.0	2,245,192

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)		第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上高		%		%	
1. 商品売上高	3,062,950		3,357,972		
2. 製品売上高	11,357,206	14,420,156	13,587,447	16,945,419	100.0
II 売上原価					
1. 商品期首たな卸高	318,583		469,495		
2. 製品期首たな卸高	1,104,346		1,971,218		
3. 当期商品仕入高	2,377,990		2,282,454		
4. 当期製品製造原価	9,103,778		10,396,437		
合 計	12,904,697		15,119,604		
5. 商品期末たな卸高	469,495		430,984		
6. 製品期末たな卸高	1,971,218	10,463,984	2,232,926	12,455,694	73.5
売上総利益		3,956,172		4,489,725	26.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費	87,320		121,434		
2. 荷造運送費	266,114		279,697		
3. 広告宣伝費	78,092		98,295		
4. 役員報酬	147,015		174,060		
5. 従業員給料手当	777,118		855,285		
6. 従業員賞与	245,929		275,288		
7. 法定福利費	93,252		98,727		
8. 福利厚生費	64,879		79,627		
9. 適格退職年金拠出金	25,320		26,316		
10. 接待交際費	60,219		70,629		
11. 旅費交通費	96,219		120,732		
12. 通信費	97,083		98,775		
13. 水道光熱費	28,984		34,978		
14. 消耗品費	30,705		31,270		
15. 租税公課	29,590		39,017		
16. 事業税等	84,000		97,100		
17. 減価償却費	83,995		93,674		
18. 修繕費	14,181		16,637		
19. 保険料	47,037		51,240		
20. 賃借料	127,627		151,742		
21. 車両費	115,873		109,965		
22. 業務委託費	38,010		39,662		
23. 会議費	17,432		29,031		
24. 貸倒引当金繰入額	9,891		39,354		
25. 技術研究費	121,755		197,710		
26. 雑費	80,679	2,867,819	86,009	3,316,254	19.6
営業利益		1,088,353		1,173,471	6.9

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)		第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅳ 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	110,261		165,306		
2. 有価証券利息	4,181		10,157		
3. 受取配当金	13,002		24,065		
4. 有価証券売却益	1,965		2,850		
5. 為替差益	—		16,233		
6. 雑収入	66,361	195,770	67,236	285,847	90,077
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	596,711		643,015		
2. 社債利息	42,100		42,100		
3. 新株発行費	1,189		66,075		
4. 売上割引	16,582		16,100		
5. 為替差損	6,400		—		
6. 雑損失	1,499	664,481	6,799	774,089	109,608
経常利益		619,642		685,229	65,587
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益(注1)	28,776	28,776	362	362	△ 28,414
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	—		215		
2. 固定資産除却損(注2)	3,940		213		
3. 退職慰労金支払額	13,825	17,265	—	428	△ 16,837
税引前当期純利益		631,153		685,163	54,010
法人税及び住民税		835,464		439,848	104,384
当期純利益		295,689		245,315	△ 50,374
前期繰越利益金		219,546		376,926	
当期未処分利益金		515,235		622,241	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)		第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	6,834,861	70.8%	7,968,666	71.4%	1,133,805
II 労 務 費	1,609,367	16.7	1,794,541	16.1	185,174
III 経 費 (注1)	1,213,112	12.5	1,398,752	12.5	185,640
当期総製造費用	9,657,340	100.0	11,161,959	100.0	1,504,619
仕掛品期首たな卸高	361,314		364,941		3,627
合 計	10,018,654		11,526,900		1,508,246
他勘定振替高(注2)	549,935		644,624		94,689
仕掛品期末たな卸高	364,941		485,839		120,898
当期製品製造原価	9,103,778		10,396,437		1,292,659

(脚注)

	第 22 期	第 23 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 254,676千円 減価償却費 437,275 賃借料 112,495	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 282,249千円 減価償却費 494,160 賃借料 109,251
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 273,086千円 有形固定資産 156,684 販売費及び一般管理費 120,215 計 549,935	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 289,984千円 有形固定資産 171,021 販売費及び一般管理費 183,619 計 644,624

証券コード 6320

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 昭和59年3月19日株主総会決議		第 2 3 期 昭和60年3月18日株主総会決議	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		515,235		622,241
II 任意積立金取崩額				
1. 海外市場開拓準備金	10,780		10,780	
2. 特別償却準備金	28,852		33,317	
3. 圧縮記帳積立金	→	39,632	1,506	45,603
合 計		554,867		667,844
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	8,200		11,000	
2. 配 当 金	81,180		102,592	
3. 役員賞与金	25,000		25,000	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	40,035		35,009	
(2) 圧縮記帳積立金				
当期積立額	24,712		—	
当期取崩額	1,186		—	
差引計	23,526	177,941	—	173,601
IV 次期繰越利益金		376,926		494,243

重要な会計方針

第 2 2 期	第 2 3 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品は法人税法所定の定率法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 適格退職年金制度の過去勤務費用の会計処理 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和58年12月20日現在の年金資産の合計額は323,270千円であります。 当期の過去勤務費用の15,591千円は販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準 前期と同じであります。</p> <p>5. 適格退職年金制度の過去勤務費用の会計処理 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和59年12月20日現在の年金資産の合計額は402,125千円であります。 当期の過去勤務費用の16,189千円は販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>

表示方法の変更

第 2 2 期	第 2 3 期
<p>1. 前期末に「賞与引当金」と表示していたものを日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号により、賞与として金額が確定に準ずると認められるため、当期から「未払費用」に含めて表示しております。 また、前期損益計算書の「賞与引当金繰入額」は、当期から「従業員賞与」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期末に「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」と表示していたものを日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示しております。 また、前期損益計算書の「事業税等引当金繰入額」は、当期から「事業税等」として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	第 22 期 (昭 和 58 年 12 月 20 日 現 在)	第 23 期 (昭 和 59 年 12 月 20 日 現 在)																																																																																				
(注1)	<p>① 外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 402,911</td> <td>96,475千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 269,176</td> <td>63,445千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 3,196,408</td> <td>757,201千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 124,241</td> <td>28,172千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 1,270,000</td> <td>297,844千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>US\$ 333,406</td> <td>78,584千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>US\$ 300,000</td> <td>70,710千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>US\$ 132,263</td> <td>31,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は 299,339千円であります。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	現金及び預金	US\$ 402,911	96,475千円	売 掛 金	US\$ 269,176	63,445千円	関係会社売掛金	US\$ 3,196,408	757,201千円	関係会社株式	US\$ 124,241	28,172千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,270,000	297,844千円	支 払 手 形	US\$ 333,406	78,584千円	短 期 借 入 金	US\$ 300,000	70,710千円	未 払 金	US\$ 132,263	31,174千円	<p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 207,013</td> <td>51,287千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 64,728</td> <td>16,086千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 2,077,977</td> <td>514,819千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 474,241</td> <td>106,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 1,850,000</td> <td>438,414千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>US\$ 392,488</td> <td>97,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は 458,338千円であります。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	現金及び預金	US\$ 207,013	51,287千円	売 掛 金	US\$ 64,728	16,086千円	関係会社売掛金	US\$ 2,077,977	514,819千円	関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	438,414千円	支 払 手 形	US\$ 392,488	97,239千円																																				
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																																				
現金及び預金	US\$ 402,911	96,475千円																																																																																				
売 掛 金	US\$ 269,176	63,445千円																																																																																				
関係会社売掛金	US\$ 3,196,408	757,201千円																																																																																				
関係会社株式	US\$ 124,241	28,172千円																																																																																				
関係会社長期貸付金	US\$ 1,270,000	297,844千円																																																																																				
支 払 手 形	US\$ 333,406	78,584千円																																																																																				
短 期 借 入 金	US\$ 300,000	70,710千円																																																																																				
未 払 金	US\$ 132,263	31,174千円																																																																																				
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																																				
現金及び預金	US\$ 207,013	51,287千円																																																																																				
売 掛 金	US\$ 64,728	16,086千円																																																																																				
関係会社売掛金	US\$ 2,077,977	514,819千円																																																																																				
関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円																																																																																				
関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	438,414千円																																																																																				
支 払 手 形	US\$ 392,488	97,239千円																																																																																				
(注2)	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>212,510</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,688,616</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387,221</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>977,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,330,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,065,340千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>477,233</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,631,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,673,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ク) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>670,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>384,989</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>270,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,325,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ケ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,174,040千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>194,440</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>592,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,460,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 2,644,951千円あります。</p>	有 価 証 券	64,500千円	投資有価証券	212,510	建 物	1,688,616	機械及び装置	387,221	工具・器具及び備品	75	土 地	977,211	計	3,330,133	短 期 借 入 金	2,065,340千円	一年内返済予定の長期借入金	477,233	社 債	500,000	長 期 借 入 金	1,631,293	計	4,673,866	建 物	670,629千円	機械及び装置	384,989	土 地	270,136	計	1,325,754	短 期 借 入 金	1,174,040千円	一年内返済予定の長期借入金	194,440	社 債	500,000	長 期 借 入 金	592,186	計	2,460,666	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>545,262</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,701,803</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>322,224</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>977,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,611,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,075,300千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>456,793</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,837,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,869,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ク) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>628,645千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>320,369</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>270,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ケ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,163,120千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>141,440</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>630,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,435,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 3,196,177千円あります。</p>	有 価 証 券	64,500千円	投資有価証券	545,262	建 物	1,701,803	機械及び装置	322,224	工具・器具及び備品	48	土 地	977,211	計	3,611,048	短 期 借 入 金	2,075,300千円	一年内返済予定の長期借入金	456,793	社 債	500,000	長 期 借 入 金	1,837,780	計	4,869,873	建 物	628,645千円	機械及び装置	320,369	土 地	270,136	計	1,219,150	短 期 借 入 金	1,163,120千円	一年内返済予定の長期借入金	141,440	社 債	500,000	長 期 借 入 金	630,746	計	2,435,306
有 価 証 券	64,500千円																																																																																					
投資有価証券	212,510																																																																																					
建 物	1,688,616																																																																																					
機械及び装置	387,221																																																																																					
工具・器具及び備品	75																																																																																					
土 地	977,211																																																																																					
計	3,330,133																																																																																					
短 期 借 入 金	2,065,340千円																																																																																					
一年内返済予定の長期借入金	477,233																																																																																					
社 債	500,000																																																																																					
長 期 借 入 金	1,631,293																																																																																					
計	4,673,866																																																																																					
建 物	670,629千円																																																																																					
機械及び装置	384,989																																																																																					
土 地	270,136																																																																																					
計	1,325,754																																																																																					
短 期 借 入 金	1,174,040千円																																																																																					
一年内返済予定の長期借入金	194,440																																																																																					
社 債	500,000																																																																																					
長 期 借 入 金	592,186																																																																																					
計	2,460,666																																																																																					
有 価 証 券	64,500千円																																																																																					
投資有価証券	545,262																																																																																					
建 物	1,701,803																																																																																					
機械及び装置	322,224																																																																																					
工具・器具及び備品	48																																																																																					
土 地	977,211																																																																																					
計	3,611,048																																																																																					
短 期 借 入 金	2,075,300千円																																																																																					
一年内返済予定の長期借入金	456,793																																																																																					
社 債	500,000																																																																																					
長 期 借 入 金	1,837,780																																																																																					
計	4,869,873																																																																																					
建 物	628,645千円																																																																																					
機械及び装置	320,369																																																																																					
土 地	270,136																																																																																					
計	1,219,150																																																																																					
短 期 借 入 金	1,163,120千円																																																																																					
一年内返済予定の長期借入金	141,440																																																																																					
社 債	500,000																																																																																					
長 期 借 入 金	630,746																																																																																					
計	2,435,306																																																																																					

	第 22 期 (昭和58年12月20日現在)	第 23 期 (昭和59年12月20日現在)
(注3)	会社が発行する株式の総数 26,400,000 株 発行済株式総数 10,824,000 株	会社が発行する株式の総数 26,400,000 株 発行済株式総数 12,824,000 株
	偶発債務 ① 受取手形割引高 2,024,811千円 ② 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 吉田工業団地協同組合 307,137千円 協立エンジニアリング㈱ 100,000 従業員(住宅資金) 52,019	偶発債務 ① 受取手形割引高 2,686,771 千円 ② 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 560,600 千円 吉田工業団地協同組合 270,463 協立エンジニアリング㈱ 55,000 従業員(住宅資金) 50,308

(損益計算書関係)

	第 22 期 (自 昭和57年12月21日 至 昭和58年12月20日)	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)
(注1)	この内訳は次のとおりであります。 建 物 6,924 千円 土 地 21,852 計 28,776	/
(注2)	この内訳は次のとおりであります。 建 物 1,674 千円 機 械 及 び 装 置 2,058 施 設 利 用 権 213 計 3,940	/

(1株当たり情報)

項 目	第 22 期	第 23 期
1株当たり純資産額	265.35 円	358.33 円
1株当たり当期純利益	27.61 円	20.75 円

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株		銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有の有価証券	東京海上火災保険(株)	50円	10,000株	4,810円	4,810円	
		第一産業(株)	50	3,900	11,778	11,778	
		(株) 呉相互銀行	50	20,000	4,400	4,400	
		戸田工業(株)	50	4,394	6,360	6,360	
		広島建設工業(株)	50	5,000	3,649	3,649	
		日本勸業角丸証券(株)	50	11,000	4,020	4,020	
		東レ(株)	50	100,000	48,350	48,350	
		日本鋼管(株)	50	150,000	35,831	35,831	
		新日本製鐵(株)	50	300,000	64,500	64,500	
		小計			604,294	183,698	183,698
	投資有価証券	(株) 東海銀行	50	403,160	167,598	167,598	
		(株) 広島相互銀行	50	517,000	128,866	128,866	
		(株) 日本債券信用銀行	500	32,625	103,922	103,922	
		(株) 富士銀行	50	132,500	76,731	76,731	
		(株) 西日本銀行	50	280,250	99,350	99,350	
		(株) 廣島銀行	50	180,500	57,423	57,423	
		(株) 福岡相互銀行	50	30,000	8,731	8,731	
		(株) 山口相互銀行	50	10,000	2,000	2,000	
		千代田火災海上保険(株)	50	13,500	3,234	3,234	
		日新火災海上保険(株)	50	44,800	7,916	7,916	
株式証券	大和証券(株)	50	71,280	20,627	20,627		
	三洋証券(株)	50	58,627	15,033	15,033		
	東洋証券(株)	50	154,500	42,000	42,000		
	ウツミ屋証券(株)	50	21,000	2,200	2,200		
	(株) 山善	50	115,075	25,957	25,957		
	内外貿易(株)	50	40,000	2,000	2,000		
	(株) カナモト	50	10,000	7,800	7,800		
	朝日機工(株)	500	7,640	3,820	3,820		
	(株) 太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000		
	小計			2,242,457	781,208	781,208	
計			2,846,751	964,906	964,906		
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	一時的所有の有価証券	日本債券信用銀行割引債券	80,000円	76,112円	76,112円		
	商工組合中央金庫割引債券	18,530	17,608	17,608			
	農林中央金庫割引債券	51,090	48,539	48,539			
計	149,620	142,259	142,259				
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	一時的所有の有価証券	大和証券 投資信託受益証券	65,397円	65,397円			
	三洋証券 投資信託受益証券	2,103	2,103				
	ウツミ屋証券 投資信託受益証券	10,966	10,966				
	小計	78,466	78,466				
	投資有価証券	大和証券 投資信託受益証券	32,000円	32,000円			
	三洋証券 投資信託受益証券	10,000	10,000				
	日本勸業角丸証券 投資信託受益証券	20,000	20,000				
	小計	62,000	62,000				
	計	140,466	140,466				

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,690,433	166,688	—	2,857,121	940,850	1,916,271	主な増加額は吉田工場出荷倉庫108,000千円であります。
構築物	53,484	8,000	—	61,484	26,762	34,722	
機械及び装置	1,488,943	218,782	2,324	1,705,401	872,084	833,317	主な増加額は桂工場マシニングセンター72,900千円であります。
車両運搬具	217,369	55,159	40,637	231,891	138,814	93,077	
工具・器具及び備品	1,297,529	410,515	2,434	1,705,610	1,217,667	487,943	主な増加額は金型221,771千円であります。
土地	1,401,391	462,302	—	1,863,693	—	1,863,693	主な増加額は大宮出張所208,120千円、仙台営業所134,750千円であります。
建設仮勘定	215,013	442,035	245,998	411,050	—	411,050	主な増加額は千代田工場建設手付金110,000千円、千代田工場福利厚生施設87,500千円であります。
計	7,364,162	1,763,481	291,393	8,836,250	3,196,177	5,640,073	

(リ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 1,000	千円 28,172	千円 28,172	株 9,000	千円 78,242	株 —	千円 —	株 10,000	千円 106,414	千円 106,414	子会社 (米国現地法人)
	協立エンジニアリング株式会社	円 500	179,550	117,000	117,000	—	—	—	—	179,550	117,000	117,000	子会社
	株式会社カセイ	円 50,000	—	—	—	720	36,000	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
	計		180,550	145,172	145,172	9,720	114,242	—	—	190,270	259,414	259,414	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業種目及び営業上の取引関係
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。

(※) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(↷) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	297,844 冊	297,525 冊	156,955 冊	438,414 冊	返済期限 昭和61年3月28日 利率 年9%
	協立エンジニアリング(株)	50,000	-	50,000	-	-
	計	347,844	297,525	206,955	438,414	

(b) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回1号物上担保附社債	昭和年月日 57. 2. 24	千円 300,000	千円 -	千円 300,000	円銭 99.25	% 8.3	工場財団抵当 第1順位	昭和年月日 67. 2. 23	設備資金
第1回2号物上担保附社債	57. 10. 25	200,000	-	200,000	99.50	8.6	工場財団抵当 第1順位	67. 10. 24	設備資金
計		500,000	-	500,000					

(7) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	(29,160) 204,260	-	29,160	(29,160) 175,100	設備資金	昭和年月日 66. 5. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島相互銀行	(35,160) 181,260	-	35,160	(35,160) 146,100	設備資金	66. 5. 31 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(57,000) 210,450	-	57,000	(45,000) 153,450	設備・運転 資金	65. 12. 31 分割返済	土地・建物 工場財団 機械及び装置 工具・器具 及び備品
㈱富士銀行	(5,496) 37,634	-	5,496	(5,496) 32,138	設備資金	65. 9. 30 分割返済	工場財団
㈱西日本銀行	(33,000) 185,000	-	33,000	(33,000) 152,000	設備資金	65. 5. 25 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(5,544) 38,912	-	5,544	(5,544) 33,368	設備資金	65. 11. 30 分割返済	工場財団
広島市信用組合	(25,680) 97,960	-	25,680	(25,680) 72,280	設備資金	63. 8. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
日本開発銀行	(36,800) 258,000	-	36,800	(36,800) 221,200	設備資金	65. 12. 20 分割返済	工場財団
㈱日本長期信用銀行	(8,000) 8,000	100,000	8,000	(18,000) 100,000	運転資金	64. 6. 20 分割返済	工場財団
千代田生命保険 相互会社	(52,200) 123,000	200,000	52,200	(65,200) 270,800	運転資金	69. 7. 25 分割返済	投資有価証券
日本生命保険 相互会社	(59,000) 131,000	200,000	59,000	(59,000) 272,000	設備・運転 資金	69. 7. 20 分割返済	土地・建物 銀行保証 一時的所有の 有価証券・投 資有価証券
明治生命保険相互会社	-	100,000	-	(7,500) 100,000	運転資金	69. 11. 25 分割返済	投資有価証券
日新火災海上保険㈱	(8,160) 9,360	50,000	8,160	(11,200) 51,200	設備・運転 資金	64. 8. 19 分割返済	投資有価証券
吉田工業団地 協同組合	(91,396) 361,703	-	78,115	(69,334) 283,588	設備資金	65. 10. 31 分割返済	土地・建物
広島県同栄社共済農業 協同組合連合会	(20,000) 20,000	-	20,000	-	-	-	-
雇用促進事業団	(1,154) 19,551	-	1,154	(1,235) 18,397	従業員 転貸資金	71. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
年金福祉事業団	(9,484) 222,436	-	9,484	(9,484) 212,952	設備資金	87. 3. 20 分割返済	土地・建物
計	(477,234) 2,108,526	650,000	463,953	(456,793) 2,294,573			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 昭和59年12月21日	至 昭和60年12月20日	456,793千円
自 昭和60年12月21日	至 昭和61年12月20日	424,600千円
自 昭和61年12月21日	至 昭和62年12月20日	332,794千円

(7) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません

(8) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
株式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	株 12,824,000	円 1,333,200	広島証券 取引所	1株の券面額 50円 券面総額 641,200千円 関係会社の所有株式数 無 当事業年度中の株式の発行 発行形態 一般募集 発行年月日 昭和59年6月21日 発行種類 額面普通株式 発行数 2,000,000株 1株の発行価格 792円 資本組入額 792,000千円
	小計	12,824,000	1,333,200		
資本の額			1,333,200 円		
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘要			
	82,000 円	昭和56年12月21日	資本準備金の資本組入		
	49,200	昭和58年2月1日	資本準備金の資本組入		
	計	131,200			

(9) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 株式払込剰余金	938,749	-	792,000	-	1,730,749	当期増加額は昭和59年6月21日付増資(一般募集)による株式払込剰余金であります。
計	938,749	-	792,000	-	1,730,749	

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	60,050	8,200	-	68,250	増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
退職手当積立金	120,000	-	-	120,000	
海外市場開拓準備金	42,860	-	10,780	32,080	減少額は税法の規定による戻入額であります。
特別償却準備金	154,001	40,035	28,852	165,184	
圧縮記帳積立金	-	24,712	1,186	23,526	
別途積立金	500,000	-	-	500,000	
計	876,911	72,947	40,818	909,040	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	2,857,121	134,522	940,850	1,916,271	32.9 [*]	-	-
	構築物	61,484	4,444	26,762	34,722	43.5	-	-
	機械及び装置	1,705,401	148,860	872,084	833,317	51.1	-	-
	車両運搬具	231,891	38,559	138,814	93,077	59.9	-	-
	工具・器具及び備品	1,705,610	261,416	1,217,667	487,943	71.4	-	-
	小計	6,561,507	587,801	3,196,177	3,365,330	48.7	-	-
無形固定資産	施設利用権	660	33	35	625	5.3	-	-
	小計	660	33	35	625	5.3	-	-
投資その他の資産	長期前払費用	66,915	9,283	61,342	5,573	91.7	-	-
	小計	66,915	9,283	61,342	5,573	91.7	-	-
計	6,629,082	597,117	3,257,554	3,371,528		-	-	

(注) 減価償却又は償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用は各年度の費用の発生額により償却しております。

(8) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	64,500	39,354	8,954	-	94,900	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	23,755	納 税 準 備 預 金	16,247
当 座 預 金	292,906	定 期 預 金	1,846,199
普 通 預 金	74,211	定 期 積 金	196,800
通 知 預 金	71,287	計	2,521,405

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 ㈱	30,602	貸借対照表日から1か月目	6,916
東北機器販売㈱	29,945	〃 2か月目	8,179
㈱ 山 善	22,367	〃 3か月目	5,048
土 佐 商 行 ㈱	17,782	〃 4か月目	150,024
第一索道商事㈱	17,261	〃 5か月目	154,923
㈱ ト ー ケ ン	16,510	〃 6か月以降	343,761
㈱川崎機械製作所	11,830	/	/
㈱チューボー機器	11,413		
シズサク商事㈱	10,363		
川口機械産業㈱	9,715		
そ の 他	536,500		
計	714,288	計	714,288

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
井 関 農 機 ㈱	126,735
㈱ 山 善	120,096
丸 高 興 業 ㈱	114,309
中 山 機 工 ㈱	48,796
㈱ ヒ シ ヒ ラ	35,481
J U S T O (アルゼンチン)	34,736
F E R C A D (イタリア)	33,949
㈱ 長 谷 川 熊 吉 商 店	22,009
伊 藤 忠 商 事 ㈱	18,307
内 外 貿 易 ㈱	17,576
そ の 他	881,064
計	1,453,058

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,355,098	15,818,967	15,721,007	1,453,058	91.5%	32日

(c) 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SHINDAIWA, INC.	861,796
計	861,796

(b) 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
757,201	1,386,612	1,282,017	861,796	59.8%	213日

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	4,869	半 製 品	自 製 部 品	3,108
	建設・土木 ・鉄工用機械	96,582		原 材 料	主 要 材 料
	その他	329,533	補 助 材 料		169,121
	計	430,984	計	計	877,238
製 品	農・林業用機械	1,326,830	仕 掛 品	自 製 部 品	470,659
	製材・木工用機械	186,429		そ の 他	15,180
	建設・土木 ・鉄工用機械	560,088		計	485,839
	その他	159,579	貯 蔵 品	消 耗 品 等	119,573
	計	2,232,926		計	119,573

(2) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
宝物産 株	221,708	貸借対照表日から1か月目	757,622
株 協立製作所	181,776	〃 2か月目	794,979
オマークジャパン株	177,670	〃 3か月目	923,335
ゴムノイナキ株	169,467	〃 4か月目	842,300
株 太洋電機製作所	135,965	〃 5か月目	779,213
統萬工業 株	117,340	〃 6か月以降	50,573
ヤンマーディーゼル株	101,288	/	/
株 藤田鉄工所	99,681		
杉原林機 株	99,138		
広島アルミニウム工業株	94,737		
その他	2,749,252		
計	4,148,022		

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
オマークジャパン 株	64,283
宝物産 株	59,376
株 協立製作所	44,543
帝産ダイカスト工業 株	38,356
ゴムノイナキ 株	36,778
杉原林機 株	31,098
株 ウォルブローファーイースト	26,958
株 藤田鉄工所	26,225
テイケイ気化器 株	25,178
広島アルミニウム工業 株	22,872
その他	661,181
計	1,036,848

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	1,241,779	設備・運転資金	昭和年月日 60. 6. 29	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島相互銀行	817,359	〃	60. 6. 30	土地・建物, 工場財団
㈱ 日本債券信用銀行	243,300	運転資金	60. 5. 21	土地・建物
㈱ 富士銀行	497,100	設備・運転資金	60. 6. 29	土地・建物, 工場財団
㈱ 西日本銀行	414,740	運転資金	60. 6. 29	土地・建物
㈱ 広島銀行	455,885	設備・運転資金	60. 6. 29	土地・建物
農林中央金庫	110,000	運転資金	60. 3. 30	-
広島市信用組合	76,000	〃	60. 6. 29	土地・建物, 工場財団
商工組合中央金庫	50,000	〃	60. 1. 31	土地・建物
中央信託銀行 ㈱	50,000	〃	60. 3. 20	-
㈱ 東京銀行	50,000	〃	60. 2. 20	-
計	4,006,163			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	72,577
代理店・特約店販売奨励金	117,935
経費	226,934
その他	1,181
計	418,627

(※) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	188,855
住 民 税	60,616
計	249,471

(△) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	177,545
従 業 員 賞 与	114,800
支 払 利 息 及 び 割 引 料	41,091
そ の 他	25,047
計	358,483

(3) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		四半期別 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年 3月20日)	(自 昭和59年 3月21日 至 昭和59年 6月20日)	(自 昭和59年 6月21日 至 昭和59年 9月20日)	(自 昭和59年 9月21日 至 昭和59年12月20日)	計
前月繰越		2,130	2,638	3,974	4,437	2,130
収入 の 部	営業収入	4,749	4,413	4,214	4,066	17,442
	営業外収入	24	40	53	81	198
	借入金	1,808	2,901	3,752	4,351	12,812
	増資払込金	—	1,584	—	—	1,584
	その他収入	165	162	215	689	1,231
	合計	6,746	9,100	8,234	9,187	33,267
支出 の 部	仕入	2,204	2,452	2,657	2,258	9,571
	人件費	620	630	982	1,033	3,265
	経費	436	515	469	582	2,002
	設備費	236	317	649	276	1,478
	借入金返済	1,900	3,262	2,195	5,767	13,124
	支払利息	146	168	173	182	669
	配当金	62	19	—	—	81
	税金	258	31	203	—	492
	その他支出	376	370	443	1,005	2,194
合計	6,238	7,764	7,771	11,103	32,876	
翌月繰越		2,638	3,974	4,437	2,521	2,521

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目		四半期別 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年 3月20日)	(自 昭和60年 3月21日 至 昭和60年 6月20日)	計
前月繰越		2,521	3,190	2,521
収入の部	営業収入	3,413	5,111	8,524
	営業外収入	27	26	53
	借入金	5,148	2,293	7,441
	その他収入	163	29	192
	合計	8,751	7,459	16,210
支出の部	仕入	2,609	2,915	5,524
	人件費	674	721	1,395
	経費	491	453	944
	設備費	791	1,026	1,817
	借入金返済	2,430	2,733	5,163
	支払利息	198	226	424
	配当金	82	21	103
	税金	309	-	309
	その他支出	498	12	510
	合計	8,082	8,107	16,189
翌月繰越		3,190	2,542	2,542

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

4. その他

特記すべき事項はありません。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上の 取引	設備の 賃貸借
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US\$ 474,241	機械器具の 販売	100%	3名	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	摘要
協立エンジニアリング㈱	広島市中区江波南二丁目10番23号	特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

当該事業年度に係る連結財務諸表は昭和60年4月20日までに提出の予定であります。

第7. 株式事務の概要

決算期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終結の日まで	基準日	定めなし
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株未満の 端数表示株券の7種類	中間配当基準日	定めなし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区高麗橋3丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の 買取り	取扱場所	大阪市東区高麗橋3丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	買取手数料	広島証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満 株式の数で按分した額	
公告掲載新聞名	中国新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 昭和60年3月18日開催の第23期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され下記のとおりとなりました。

中間配当基準日 6月20日

公告掲載新聞名 日本経済新聞